

# 社会情勢とともに変貌<sup>ぼう</sup>する大衆・労働運動等

## 1 大衆運動等

一 反戦運動を軸に盛り上がりをもせた昭和  
三〇年代、四〇年代の大衆運動



「国会構内乱入事件」（昭和34年11月27日、東京）（読売）

戦後で大規模な大衆運動としては、「六〇年安保闘争」が挙げられます。これは、昭和  
三四年三月、日米安保条約の改定交渉が本格  
化する中で、日本社会党、日本労働組合総評  
議会（以下「総評」という。）等により「安保  
条約改定阻止  
国民会議」が  
結成されたこ  
とにより始  
まったもので  
す。「六〇年  
安保闘争」で  
は、三四年  
四月以降三五  
年一〇月ま  
で、多くの全  
国統一行動が  
行われました  
（新安保条約  
は、三五年六  
月二三日に発  
効しました）。

四〇年に入りベトナム戦争が本格化する  
と、ベトナム反戦運動が高揚しました。四一  
年一〇月二二日には、総評により「ベトナム  
反戦統一スト」が行われ、以降、毎年一〇月  
二二日には、「国際反戦デー闘争」が行われ  
ることとなりました。

新安保条約の期限が切れる四五年（同年六  
月に自動継続となりました。）に向けては、  
条約を再改定するか又は自動継続するかが問  
題となりましたが、これをめぐり、「七〇年  
安保闘争」が四二年後半以降四五年までにわ  
たつて取り組まれました。

二 取組み課題及び主体が多様化した五〇年  
代、六〇年代の大衆運動

昭和五〇年代以降になると、全国各地で原  
子力発電所が次々と建設され、運転を開始し  
たのに合わせて、反原発運動が活発化しまし  
た。

具体的には、原子力発電所の建設に伴う公  
開ヒアリングに対する反対闘争、核燃料の輸  
送に対する反対闘争等が取り組まれました。  
とりわけ、「ソ連チェルノブイリ原発事故」



「米兵による女児暴行事件」に抗議する沖縄県民総決起集会  
(平成7年10月21日、沖縄) (共同)

(六一年四月)の発生を契機に原発施設の立地  
道県以外の地域においても反原発市民グルー  
プが数多く結成されるなど、反原発運動は、従  
来の農民、漁民や労働組合を中心とした地域  
的なものから、主婦等を含む幅広い層の人々  
が参加した全国的なものになりました。

これらの取組みの過程では、高さ三〇メー  
トルの送電鉄塔に登り原発施設への送電を妨  
害するなど、各種の違法事案が発生しました。

このほか、五八年の「ロッキード裁判」の  
判決をめぐる「徹底糾明」及び「反金権、政  
治倫理確立」を求める集会、デモや六二年の

売上税法案に対する反  
対集会、デモ等の政治  
課題をとらえた大衆行  
動が活発に取り組みま  
れました。

三 反基地、反戦運動  
を軸に盛り上がりをも  
みせた平成以降の大  
衆運動

平成の大規模な大衆  
運動としては、沖縄の  
反基地運動が挙げられ  
ます。同  
運動で  
は、平成

七年九月に沖縄県内で発生した  
「米兵による女児暴行事件」、駐  
留軍用地特別措置法案審議や普  
天間基地代替ヘリポート建設等  
をめぐる、約五万八、〇〇〇人  
が参加した集会(七年一〇月)  
が沖縄県内で開催されたのを始  
め、これに連帯する集会、デモ  
等が全国で取り組みました。  
また、沖縄米軍基地の整理・縮  
小の一環として、米海兵隊が実



米国等によるイラクに対する武力行使に反対するデモ (共同)

施していた「県道一〇四号線越え実弾砲撃演  
習」の本土移転に反対する集会、デモ等が全  
国で開催されるなど、反基地運動が全国規模  
で盛り上がりを見せました。

このほか、反戦運動では、湾岸戦争(三年  
一月)や「米国における同時多発テロ事件」  
に伴う米英軍によるアフガニスタンへの軍事  
行動(一三年一〇月)、米国等によるイラク  
に対する武力行使(一五年三月)及び自衛隊  
のイラク派遣(一五年一二月)、ガイドライ  
ン関連法案(一一年五月成立)や有事関連三

法案（一五年六月成立）の国会審議をめぐり、活発な取組みが行われました。

最近の取組みでは、党派や従来の主義主張等の枠を超えた集会、デモが行われるなど、運動のボーダーレス化が特徴としてみられます。とりわけ、米国等によるイラクに対する武力行使前後に東京都内で行われた市民団体主催の集会、デモでは、国際的な反戦運動との相乗効果や、インターネット、新聞広告等を利用した呼び掛けが行われたことなどにより、労組、宗教団体等の多様な勢力に加え、一般市民が多数参加し、盛り上がりを見せました。また、デモの途中や米国大使館への抗議行動の際に規制に当たっていた警察官に暴行を加えた者が、公務執行妨害罪で逮捕されるなどの事案が続発しました。

#### 四 新たな動きがみられる最近の大衆運動等

近年、国際的な高度情報化の進展と価値観の多様化を背景に、国際会議の開催等の機会をとらえて反グローバリズムを訴えるNGOのインターネットを利用した呼び掛けにより、数万人にも及ぶ抗議行動が行われ、その中で一部の過激なグループによる暴動が発生するという事案が、平成一二年一二月の米国・シアトルでの世界貿易機関（WTO）第三回閣僚会合以降欧米各国で続発していますが、

最近では、これら海外で発祥した団体の関連組織が国内でも結成され、これら組織の呼び掛けにより海外の運動に連動したデモ等が取り組まれるなど、運動基盤の広がりがみられます。

また、海外の団体、グループが日本国内で抗議行動や違法行為を行うなどの動向もあります。例えば、過激な動物権利運動を展開し

ている海外の組織が、英国を中心に日本企業をターゲットとした嫌がらせや威迫行為等の過激な抗議行動に取り組み、一三年七月には国内の動物実験施設への侵入及び窃盗事件を引き起こしました。



WTO閣僚会合に反対するデモ隊によって破壊された喫茶店  
（平成11年11月30日、米国）（PANA）

## 2 労働運動

### 一 戦後から高度成長時代にかけて、活発に取り組まれた労働運動

昭和二〇年代前半の労働運動は、経済情勢等が混乱する中、全日本産業別労働組合会議（産別会議）の主導で展開され、二年には「ゼネスト」が計画されるなど高揚しました。

その後、こうした方針に反発して二五年七月に発足した総評は、三二年に官民労組が一体となった「春闘」を開始し、その後も高度経済成長を背景に統一闘争に取り組みました。

三五年一月には、総評等が、折からの石炭産業斜陽化の波を受けて発生した三井鉱山株式会社三池鉱業所の企業合理化に基づく同炭鉱労組員の指名解雇に端を発した「三井三池争議」で、ストライキ等の闘争に取り組み、その過程で集団乱闘事件等が発生しました。

四九年春闘では、総評の中心勢力であり、国労、動労等で組織する「公共企業体等労働組合協議会」の違法ストを軸として、官公労を中心に「賃金の大幅引上げ」、「スト権奪還・処分阻止・撤回」、「インフレ阻止・年金・教育をはじめとする国民的諸課題」等をスローガンに波状的な闘争が取り組まれました。そ

の過程では、日教組委員長（当時）を始め起訴された四人全員の有罪が確定した「日教組四・一地方公務員法違反事件」（四九年四月）のような官公労働者の違法ストや、労働組合の組織対立をめぐる労働事件が多発しました。

五〇年以降は、低経済成長時代といった状



三池炭鉱のホッパー（貯炭槽）広場での10万人集会（昭和35年、福岡）（読売）

況の下、現実路線を模索した労働戦線再編のうねりの中、労働争議やこれに伴う不法事案は減少しました。

### 二 労働団体の存在の模索

昭和六二年四月の国鉄分割・民営化に伴い国鉄内労組が大きく再編されたほか、平成元年十一月には総評が解散して、日本労働組合

総連合会（以下、「連合」という。）が発足しました。他方、同年、総評等の動きを批判して全国労働組合総連合（以下、「全労連」という。）や全国労働組合連絡協議会（以下、「全労協」という。）が発足しました。

連合、全労連及び全労協は、発足後いずれも、組織拡大を最優先課題として、「組織拡大強化計画」等の各種方策を講じたが、バブル経済崩壊以降の経済の悪化による賃上げ抑制や企業リストラによる雇用情勢の悪化といった状況を背景に思うようには成果は上がらず、逆に組織の減少傾向に歯止めが掛からない状況が続いています。

このため、各労組は、いずれも組織拡大を最重要としながら、雇用、年金、消費税等社会的反響の大きな闘争課題について、集会、デモ等に取り組んでいます。